

学位論文要旨および審査要旨

氏 名 富 樫 ひとみ
学 位 の 種 類 博士 (社会学)
学位授与年月日 2008年3月31日
学位論文の題名 高齢者の社会関係とソーシャルサポートに関する研究

【論文内容の要旨】

1. 論文の構成

序

第1部 高齢者の社会関係

第1章 高齢者の定義

第2章 社会関係に関する概念

第1節 社会関係を体系的にとらえる概念

第2節 その他の概念

第3章 高齢者の社会関係に関する先行研究

第1節 高齢者の社会関係研究の展開

第2節 高齢者の社会関係研究

第4章 考察

第1節 社会関係の構造

第2節 高齢者の社会関係の範囲

第3節 高齢者における社会関係の構造の特徴

第5章 高齢者の社会関係研究に関する今後の課題

第2部 高齢者のソーシャルサポートの提供過程

第1章 ソーシャルサポート研究の概況とソーシャルサポートの概念

第1節 ソーシャルサポート研究の概況

第2節 ソーシャルサポートの概念

第3節 ソーシャルサポートの直接的構成要素

第2章 高齢者のソーシャルサポート提供に関する文献的考察

第1節 提供サポートに関する先行研究

第2節 高齢者の提供サポート研究における研究課題

第3章 調査の課題と方法

第1節 調査の課題

第2節 調査方法

第4章 調査の分析と結果(1)―女性高齢者の場合―

- 第1節 インタビュー対象者の概要
- 第2節 生成された概念とカテゴリー
- 第3節 サポート提供が行われるための要件
- 第5章 調査の分析と結果(2)―男性高齢者の場合―
 - 第1節 インタビュー対象者の概要
 - 第2節 生成された概念とカテゴリー
 - 第3節 サポート提供などにおける男女間の相違
 - 第4節 データ収集の終了
- 第6章 ソーシャルサポートの過程に関する考察
 - 第1節 ソーシャルサポートについての知見
 - 第2節 ソーシャルサポートの提供過程
 - 第3節 ソーシャルサポートの過程に関する考察
- 第7章 結論と今後の課題
 - 第1節 結論
 - 第2節 今後の課題

2. 本論文の要旨

1) 研究の背景

わが国の社会福祉政策は、1989年に在宅福祉推進へと大きな方向転換がなされた。社会福祉の実践技術であるソーシャルワークにおいては、その影響を大きく受けてソーシャルサポートが社会資源であるとの認識が一般的になり、高齢者問題を解決するものと期待されてきた。しかし、ソーシャルワークにおけるソーシャルサポートの導入はうまくいっているとは言えない状況にある。その一つの理由として、サポートを一方的に「受領する」という高齢者の受動的な役割のみが強調されている点であろう。実際、『国民基礎調査』結果からも明らかのように、対1000人当たりで753.9人の高齢者は少なくとも日常生活に影響がない健康状態にあり、身体的状況において、高齢者は必ずしも扶養されるだけの存在ではない。

このような問題意識から、本研究は、高齢者を社会に働きかける主体的地位にある者、すなわち高齢者をソーシャルサポートの「提供者」と位置付けて、高齢者の社会関係とソーシャルサポートを考察し、さらにソーシャルワーク実践への含意を述べる。

2) 研究の方法

本研究は、

第一に高齢者の社会関係とソーシャルサポートに関する先行研究をサーベイし、知見を整理した上で、今後の研究課題を提示する。

第二に、ソーシャルサポート研究の課題を踏まえた上で、グラウンデッド・セオリー・アプローチ(修正版 M-GTA)を用いて、高齢者によるサポート提供の実態・意識についての質的調査・分析を行う。

第三に、高齢者のソーシャルサポートの提供過程に関する考察に基づき、ソーシャルワーク実践へのインプリケーションを述べる。

3) 研究の結果

本研究で導かれた結論は、主に以下の6点である。

①高齢者の社会関係

高齢者の「親族関係」は集団力学的傾向が強く、コンボイという概念によって捉えうる構造的特徴を持っている。一方、高齢者の「近隣関係」や「友人関係」は交換関係において対等性が強く、「ソーシャルネットワーク」という概念で捉えうる構造的特徴を有している。また、高齢者の社会関係に関する研究の多くは、高齢者を社会的被扶養者（すなわち、サポートを受領する役割）と位置付けてきており、サポート提供という、高齢者の能動的役割については先行研究が少ない傾向がみられる。

②提供サポートの相手

従来のサポート受領に関する研究では、高齢者の多くは、子ども、親族、友人、隣人、といった範囲が指摘されてきた。一方、本研究の調査によれば、高齢者が提供するサポートの相手は、親や孫、配偶者、子ども、友人、隣人、社会活動関係者やボランティア関係者など、広範囲に渡っている。

③提供サポートの形態

多くのソーシャルサポート研究では、サポートの形態として、概ね手段的サポートおよび情緒的サポートが確認されている。しかし、本研究では、サポートの形態として、「相手を楽しませるサポート」および「同伴行動」があることが明らかになった。また、本調査から、高齢者が「相手を積極的に肯定する」傾向が確認できた。これらは、自立度の高い高齢者のみならず、要介護高齢者でも提供できるサポートとして、ソーシャルワーク実践においても活用できる可能性がある。

⑤サポート提供の動機と効果

サポート提供の動機は、欲求、義務感、債権的な感覚の3つの要素から成り立っており、サポート提供の効果は、関係の継続や深化の促進と関係の生起、肯定的な感情の生起である。

⑥ソーシャルワーク実践へのインプリケーション

これまでソーシャルワーク実践においては、他者による高齢者へのサポート提供を活発にすることが目的とされてきた。しかし、本研究の結果から、ソーシャルワーク実践においては、高齢者のサポート提供にも着目し、高齢者とのネットワーク構成員とのサポート交換を考慮するべきである点が指摘された。

【論文審査の結果の要旨】

本博士学位請求論文の審査会及び公聴会は、2008年2月7日(木)、産業社会学部共同研究室において行われた。審査の結果は以下の通りである。

本論文の評価できる点としては、以下のように指摘できる。

- ① 高齢者の社会関係に関する内外の文献を丹念にレビューし、「集団」「ネットワーク」「ソーシャルサポート」といった下位概念を整理し、さらに日本の高齢者の事例分析にも応用可能な操作概念として「ソーシャルサポートの提供」を提示している点である。特に従来の福祉研究の領域では、「ソーシャ

ルネットワーク」,「ネットワーキング」「ソーシャルサポート」といった諸概念が未整理のまま使用されている現状にあって、本研究はこれに関する多数の著書・論文や資料を読み込んでおり、先行研究レビューによる知見と諸概念の整理という点において、学術的貢献がみられる。

- ② 高齢者のソーシャルサポートに関して、「提供」という新たな視点を導入し、実証的な研究を展開している点である。従来、高齢者のサポート研究においては、サポートを「受容」という受け手側の視点から分析するものが圧倒的に多い中で、本研究は、サポートを他者に提供するという点を重視し、「提供」サポートの成立過程において高齢者のQOL（生活の質）が高まる点を実証的にも明らかにしている。この点において学術的なオリジナリティがあり高く評価できる。
- ③ 高齢者の事例を分析するにあたり、質的分析の手法である「グラウンデッド・セオリー・アプローチ」を用いて実証研究を展開している点である。近年の高齢者のサポート研究の多くがアンケート調査による量的サーベイと計量分析に依拠している中で、本研究は対象者ひとりひとりにインタビュー調査を試み、高齢者の発する生の声を記述・コード化し、そこから主要な概念を導き出すという質的なアプローチを用いている。これまでにない、高齢者のサポート「提供」という新たな領域を研究する上では、このような質的アプローチによる探索的な、いわば仮説発見型アプローチはきわめて有効であり、それを展開した本研究は、高齢者のサポート研究への質的アプローチの可能性を示した点で評価できる。

一方、問題点として指摘された点としては、次のようなものがある。

- ① 全体的なボリュームは十分であるが、前半部分の文献レビューと概念整理の比重が高い一方で、実証分析に関する部分が相対的に少ないため、実証研究としてやや物足りなさが残る。
- ② 実証分析で用いた高齢者の事例が、男性4名、女性4名であり、質的アプローチを試みる上でも対象者の数が少ないという印象を受ける。これは本研究の実証分析がグラウンデッド・セオリーによるアプローチによることと裏腹の関係にあり、また、本論の「知見の一般化が難しい」という記述は一定理解できるが、より客観的な知見を提示する上でも、今後は量的サーベイを含めた実証研究の展開を追求すべきである。
- ③ 文章表現において、やや不十分な点が見られる。また、論文自体に独創性があるとはいえ、厳しい見方をすれば、結論部分の見解は、まだ十分に煮詰まったものとはいえない。
- ④ ソーシャルワーク実践に対するインプリケーションが不十分である。本研究がサポート研究をソーシャルワーク実践に応用することを一つの目標とするのであれば、もう少し具体的なクライアントへの介入方法を記述すべきであろう。

公聴会では、以下のような質問と応答がなされた。

第一に、従来の高齢者研究において、高齢者がどのように捉えられてきたかに関する富樫氏の理解について質問が出された。富樫氏は従来の高齢者研究では高齢者が支援あるいはサポートを受領するという視点が強調され、そのため高齢者の主体性を捉える視点が弱かった、というスタンスをとる。しかし、例えば家族社会学の領域ではこれまで家族と高齢者に関する研究は膨大にあり、その中で「集団的アプローチ」においても、高齢者がケアを受けることのみならず、孫の世話をするというケアの提供を行う中で、

家族集団を発展・維持するプロセスで高齢者と家族成員との間で贈与の対等関係 (give and take) が築かれてきたのではないか。そのため、必ずしも高齢者は一方的にケアを受け取る「非主体」と捉えられてきたわけではないのではないかと、という質問が出された。その答えとして、富樫氏は、家族と高齢者の研究を振り返ると、その多くが権力者としての家族メンバーに焦点が当てられてきたことを述べた。それは家族内勢力関係の力学を記述する上では有効であったが、権力を持つか持たないかにかかわらず、「個」としての高齢者に焦点を当てて、高齢者の関係性を明らかにすることが、本研究の主眼であるという富樫氏の論文のスタンスが改めて強調された。

第二に、富樫氏の用いた「提供サポート」という概念について質問が出された。確かに「提供サポート」は、高齢者の贈与行為の主體的側面を表す概念であるが、サポートを受領するという行為においても、高齢者はサポートを受けるか否かについて選択しているのであり、その意味ではサポートの受領においても能動的＝主体的な側面があるのではないかと。故に、サポートを提供することにのみ高齢者の主体性を求めるのは一面的ではないかと、という質問であった。これに対して富樫氏は、確かにサポートの受領という行為においても高齢者の能動的な側面があるが、現実の高齢者のサポート場面では、「受領義務」という規範に支えられている傾向が強いのではないかと、したがって、サポート提供という行為をみることで、より高齢者の主体性を把握できるという点を改めて強調した。

第三に、グラウンデッド・セオリー・アプローチの用い方について質問が出された。富樫氏は、論文の中で先行研究を丹念にレビューする中で、「仮説」を提示しているが、グラウンデッド・セオリー・アプローチは、仮説検証型ではなく、仮説発見型アプローチであり、あらかじめ「仮説」とするのは、方法として正しくないのではないかと。これに対して、富樫氏は、「仮説」というのは、あくまでも「先行研究の理解」であり、検証に耐えうる厳密な意味での「仮説」ではない点を強調された。この点は、「注」に補足しているため、誤解を与えないように表現を改めた方が望ましく、今後の課題としたいと述べた。

第四に、ソーシャルサポート研究をソーシャルワーク実践に応用するためにも、それがどのように役立つのかについて具体的な記述が必要ではないかと、という質問が出された。これに対して富樫氏は、ソーシャルサポートのアプローチは、クライアント自身のみならず、それを取り囲む人間関係に働きかけることにより有効性を発揮する可能性があり、その点は簡潔に論文で記述した。より具体的なソーシャルワーク実践については、新たな研究テーマであり、今後の課題としたいと述べた。

審査においては、富樫氏の問題意識は高く、先行業績のサーベイも問題なく扱われており、全体としても高く評価する意見が出された。また中心をなす章が大学院入学以降、9本の学術論文として以下のように公表されており（すべて単著）、研究業績において努力がみられると判断した。

- ①「福祉実践における自己決定への援助 ―援助に拒否的な高齢者へのケースワークを通して―」2004年12月 『立命館産業社会論集』第40巻第3号、97-114頁。
- ②「『老い』の自己受容 ―高齢者へのケースワークから―」2005年3月 『花園大学社会福祉学部研究紀要』第13号、89-100頁。
- ③「福祉実践からみた高齢者の発達課題」2005年3月 『福祉と人間科学』花園大学社会福祉学会第15号、43-54頁。
- ④「社会福祉実践におけるソーシャルワークの法的位置について ―介護保険制度を中心として―」2005年11月 『法政論叢』日本法政学会 第42巻 第1号、15-29頁。

- ⑤「社会福祉における価値と公的扶助」2006年3月 『花園大学社会福祉学部研究紀要』第14号, 117-122頁。
- ⑥「ソーシャルサポートの研究動向と今後の課題」2007年3月 『福祉と人間科学』第17号, 花園大学社会福祉学会95-119頁。
- ⑦「高齢者の社会関係に関する文献的考察 —社会関係の構造的特質の検討—」2007年3月 『立命館産業社会論集』第42巻4号, 165-183頁。
- ⑧「高齢者によるソーシャルサポートの提供 —女性高齢者の場合—」2007年3月 『花園大学社会福祉学部研究紀要』第15号, 131-139頁。
- ⑨「高齢者のソーシャルサポート提供に関する文献的考察」2007年5月 『福祉心理学研究』日本福祉心理学会 第4巻第1号, 54-64頁。

さらには、「サポートの提供」という概念を用いて高齢者の社会関係にアプローチした点は高齢者研究のフロンティアとしても今後の展開が期待されると同時に、サポート研究のソーシャルワーク実践への応用可能性を追求した点も高く評価された。

以上のような審査結果により、本審査委員会は、富樫氏の博士学位請求論文について、博士（社会学 立命館大学）の学位を授与するにふさわしい水準に達しているという判断で一致した。

【試験または学力確認の結果の要旨】

本博士学位請求論文の審査を通して、富樫氏の学力確認がなされた。外国語についても、本博士学位請求論文中に多数の英語文献を適切に引用している。審査の結果、高い水準の学力に達していることが確認できた。また口頭試問を通しては、高い問題意識、鋭い問題提起、確かな研究方法、緻密な分析手法が確認できた。

以上から、本審査委員会は、本学学位規程第18条第1項により、博士（社会学 立命館大学）の学位を授与することが適当であると判断する。

審査委員 (主査) 前田 信彦 立命館大学産業社会学部教授
(副査) 高橋 正人 立命館大学産業社会学部教授
(副査) 石倉 康次 立命館大学産業社会学部教授